

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部財務経理部副部長 大浦 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部財務経理部長 味木 俊衛
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	84,696	103,514	112,593
経常利益 (百万円)	3,385	2,398	4,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,288	1,523	3,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	721	970	1,066
純資産額 (百万円)	65,537	66,519	66,960
総資産額 (百万円)	131,708	152,140	153,491
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	50.52	33.63	69.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	42.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,490	3,273	7,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,215	3,743	10,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,829	2,196	9,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,179	8,047	11,271

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.47	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 第76期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定に伴い取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)の世界経済は、長期化する米国・中国の貿易摩擦や緊張の高まる中東地域の地政学リスク、英国のEU離脱決定による欧州経済への影響、排ガス規制等に端を発した欧州自動車ビジネスの低迷等、先行き不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原油価格の動向や物流コストの上昇、台風等の自然災害などによる需要減少など厳しい経営環境が続きました。さらに、消費増税や天候不順、新型ウイルスの発生などの経済への影響も懸念されます。また、海洋ごみ問題をはじめとする環境課題対応の重要性が一層増加しております。

このような経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革を更に強化すべく、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage - 」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しております。また当第3四半期連結会計期間には、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績を含めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円減少し、1,521億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し、856億2千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少し、665億1千9百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,035億1千4百万円(前年同期比22.2%の増加)、営業利益は25億9千3百万円(前年同期比22.7%の減少)、経常利益は23億9千8百万円(前年同期比29.2%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千3百万円(前年同期比33.4%の減少)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

生活分野

生活分野の売上高は443億6千万円(前年同期比9.2%の減少)、セグメント利益は24億8千7百万円(前年同期比12.7%の増加)となりました。

食品容器関連は、スーパーやコンビニ向けなどで年末需要の取込みを想定していましたが盛り上がりは欠く状況が続きました。農産関連では期前半は堅調に推移しましたが、後半は大型台風の影響を受けました。また水産関連は、漁獲量の減少により需要低迷が続きました。一方、建材・土木関連では、競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄与し順調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、汎用食品容器向けは堅調に推移しましたが、前期に好調であった電子レンジ加熱に対応した耐熱食品容器向けは伸長が一巡し、カップめん容器向けなどの需要低迷を受け、前年同期並みとなりました。「エスレンピース」(発泡性ポリスチレンピース)の売上数量は、盛土やライフグッズ用途が好調であったものの、その他の需要は総じて低調となり、前年同期並みとなりました。利益面では、前期前半は原燃料価格高騰の影響を受け、価格改定に時期ずれが生じ悪化しましたが、徹底したコスト削減や価格改定に取り組んだ結果、前年同期に比べ増加しました。

工業分野

工業分野の売上高は591億5千4百万円（前年同期比65.1%の増加）、セグメント利益は6億6千9百万円（前年同期比60.4%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途は上期好調でしたが徐々にその伸びを欠く状況になりました。また「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）などを用いた液晶パネルなどの光拡散用途は、下期からの回復を見込んでおりましたが、在庫調整の回復が想定以上に遅れたことにより、前年同期を下回りました。自動車関連では、自動車部品梱包材用途は米中貿易摩擦などでサプライチェーンも影響し伸び悩む状況になりました。「ピオセラン」などを用いた部材用途においては、国内自動車メーカーでの堅調な推移により、グローバルに採用が拡大しました。Proseatグループについては、欧州自動車メーカーの販売不振などを受け業績が低調に推移し、連結利益面でマイナスの影響となりました。一方、Proseatグループにおける生産性の改善や当社製品の欧州自動車メーカーへの販売に関する商品開発の目処が立つなど、買収の成果をあげるべく対応を進めております。医療・健康関連では「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は、ランニングシューズのミッドソールで新規モデルの採用も進み売上が伸長しましたが、「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）は、中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響を受けた関係で、低調に推移しました。

当社は「環境リーディングカンパニー」を目指し、「“活”プラ」を図るべく、従来から注力している3R活動（Reduce、Reuse、Recycle）に加え、2R（Replace、Re-Create）を含んだ「SKG-5R」活動を推進しています。「エラストイル」の製品ラインナップの拡大として、新たに、植物由来素材を用いて既存製品が持つ高いパフォーマンスを維持する「エラストイル」BIOを開発しました。「エラストイル」BIOは、「SKG-5R」活動における「Replace」の開発のひとつであり、石油由来の素材から持続可能な植物由来の材料に置き換えた一例です。この開発にとどまらず、当社は事業を通じて持続可能な社会に貢献していきます。

（2）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千4百万円減少し、80億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の純減の影響などにより、前年同期に比べ12億1千7百万円収入が減少し、32億7千3百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ24億7千2百万円支出が減少し、37億4千3百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入があったものの、短期借入金の純減（返済）の影響や長期借入金による収入の減少などにより、前年同期に比べ40億2千5百万円支出が増加し、21億9千6百万円の支出となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21億1千3百万円であります。なお、第1四半期連結累計期間から、Proseatグループの取得に伴う研究開発費用も含まれております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、市場動向、資材費動向、海外動向、自然災害等があります。

市場動向については、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動、自然災害発生による需要の減少によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や仕入先の供給が不安定な場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。

海外動向については、アジア地域をはじめ、米国、中南米、欧州でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるための情報収集に努めております。

自然災害については、想定を超える大規模な地震、台風、豪雨等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、保安安全対策や定期点検、防災訓練等により、被害・損害を最小限にするための取り組みを行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金・社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は398億6千9百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は80億4千7百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,988,109	46,988,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	46,988,109	-	16,533	-	14,223

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,763,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,195,700	451,957	-
単元未満株式	普通株式 28,609	-	-
発行済株式総数	46,988,109	-	-
総株主の議決権	-	451,957	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,668,800		1,668,800	3.55
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号		85,800	85,800	0.18
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地		5,800	5,800	0.01
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	3,400		3,400	0.01
計	-	1,672,200	91,600	1,763,800	3.75

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,278	8,055
受取手形及び売掛金	32,915	30,896
電子記録債権	3,541	4,386
商品及び製品	7,937	8,256
仕掛品	1,840	2,196
原材料及び貯蔵品	4,094	3,790
その他	3,279	3,377
貸倒引当金	60	56
流動資産合計	64,826	60,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,348	17,015
機械装置及び運搬具(純額)	16,556	17,090
土地	21,176	21,234
その他(純額)	5,183	7,100
有形固定資産合計	60,265	62,440
無形固定資産		
のれん	1,585	1,354
その他	2,325	2,102
無形固定資産合計	3,911	3,457
投資その他の資産		
投資有価証券	17,653	18,328
退職給付に係る資産	5,163	5,406
その他	1,726	1,656
貸倒引当金	55	52
投資その他の資産合計	24,488	25,339
固定資産合計	88,665	91,237
資産合計	153,491	152,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,153	17,696
電子記録債務	8,346	7,917
短期借入金	17,690	6,524
未払法人税等	990	287
賞与引当金	1,056	452
役員賞与引当金	29	20
その他	8,997	9,007
流動負債合計	56,264	41,906
固定負債		
社債	-	7,000
長期借入金	17,540	22,447
退職給付に係る負債	3,212	3,352
製品補償引当金	190	161
その他	9,323	10,753
固定負債合計	30,266	43,715
負債合計	86,531	85,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	22,560	22,724
自己株式	1,425	1,426
株主資本合計	54,200	54,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,799	9,280
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	190	480
退職給付に係る調整累計額	524	335
その他の包括利益累計額合計	10,992	10,614
非支配株主持分	1,766	1,540
純資産合計	66,960	66,519
負債純資産合計	153,491	152,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	84,696	103,514
売上原価	64,875	80,694
売上総利益	19,821	22,820
販売費及び一般管理費	16,464	20,226
営業利益	3,356	2,593
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	305	361
その他	86	148
営業外収益合計	395	513
営業外費用		
支払利息	122	307
持分法による投資損失	2	5
為替差損	31	87
その他	210	308
営業外費用合計	366	708
経常利益	3,385	2,398
特別利益		
投資有価証券売却益	79	1
特別利益合計	79	1
特別損失		
災害による損失	31	-
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益	3,433	2,391
法人税等	1,139	1,042
四半期純利益	2,293	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,288	1,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,293	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	481
繰延ヘッジ損益	29	-
為替換算調整勘定	189	670
退職給付に係る調整額	289	189
その他の包括利益合計	1,572	378
四半期包括利益	721	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	1,058
非支配株主に係る四半期包括利益	5	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,433	2,391
減価償却費	3,293	4,646
のれん償却額	15	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	6
受取利息及び受取配当金	309	365
支払利息	122	307
持分法による投資損益(は益)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	558	604
製品補償引当金の増減額(は減少)	46	29
退職給付に係る資産負債の増減額	634	364
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	79	1
有形固定資産除売却損益(は益)	40	43
売上債権の増減額(は増加)	1,564	686
たな卸資産の増減額(は増加)	516	640
仕入債務の増減額(は減少)	116	1,443
その他	471	90
小計	5,959	4,670
利息及び配当金の受取額	309	365
利息の支払額	155	371
保険金の受取額	64	102
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,687	1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,429	4,440
有形固定資産の売却による収入	24	38
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	125	1
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	21	407
その他	49	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,215	3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,651	10,183
長期借入れによる収入	13,669	9,035
長期借入金の返済による支出	6,729	4,880
社債の発行による収入	-	7,000
配当金の支払額	1,248	1,338
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	58	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,239
その他	151	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829	2,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62	3,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	11,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,179	8,047

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産が2,662百万円、流動負債が424百万円、固定負債が2,266百万円それぞれ増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	805百万円	759百万円
電子記録債権	257	293
支払手形及び設備関係支払手形	233	237
電子記録債務及び営業外電子記録債務	487	421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	5,186百万円	8,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	8
現金及び現金同等物	5,179	8,047

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	679	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	588	13.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、2018年6月22日定時株主総会については、679百万円であり、2018年11月1日取締役会については、589百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	769	17.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	588	13.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、2019年6月21日定時株主総会については、770百万円であり、2019年10月31日取締役会については、589百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,876	35,819	84,696	-	84,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,737	1,121	3,859	3,859	-
計	51,614	36,941	88,555	3,859	84,696
セグメント利益	2,208	1,690	3,898	513	3,385

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 513百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 513百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,360	59,154	103,514	-	103,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	120	629	629	-
計	44,869	59,275	104,144	629	103,514
セグメント利益	2,487	669	3,157	758	2,398

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 758百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 758百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年2月19日に行われたProseatグループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,100百万円は、会計処理の確定により566百万円減少し、1,533百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は1,213百万円、固定負債のその他が457百万円、非支配株主持分が188百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円52銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,288	1,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,288	1,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,291	45,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社積水化成九州を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社積水化成山口及び株式会社積水化成四国を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社積水化成九州

事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

被結合企業

名称 株式会社積水化成山口

事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

名称 株式会社積水化成四国

事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

(2)企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

株式会社積水化成九州を存続会社、株式会社積水化成山口及び株式会社積水化成四国を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社積水化成西部

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各社間のノウハウの融合による競争力の強化を目的として、地域性や事業の独自性を考慮し、連結子会社3社の合併を行うことに致しました。3社を統合することでより効率的な体制への見直しを図るとともに、それぞれの得意分野を他地域へ展開することでより一層の拡販効果が期待できると判断しております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....589百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。